



## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース  
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	15,182	22.7	592	5.4	597	7.5	197	18.2
24年9月期	12,375	30.8	561	55.0	555	49.2	166	△61.7

(注) 包括利益 25年9月期 195百万円 (35.3%) 24年9月期 144百万円 (△66.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	29.29	29.13	8.4	12.6	3.9
24年9月期	24.98	24.78	7.7	13.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 △5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	4,908	2,431	49.5	360.24
24年9月期	4,545	2,254	49.5	335.34

(参考) 自己資本 25年9月期 2,428百万円 24年9月期 2,249百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	504	△250	△32	2,287
24年9月期	915	△567	91	2,066

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	ー	0.00	ー	800.00	800.00	26	16.0	1.2
25年9月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	33	19.9	1.4
26年9月期(予想)	ー	0.00	ー	5.00	5.00	ー	ー	ー

平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、平成24年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,007	13.8	313	34.0	311	32.8	156	83.4	23.11
通期	16,500	8.7	642	8.5	639	7.1	319	61.7	47.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー  
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	6,934,800株	24年9月期	6,892,800株
② 期末自己株式数	25年9月期	184,000株	24年9月期	184,000株
③ 期中平均株式数	25年9月期	6,737,296株	24年9月期	6,682,000株

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	14,381	23.8	735	8.5	756	9.4	36	△88.7
24年9月期	11,614	30.5	678	61.7	691	58.8	326	△26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	5.47	5.44
24年9月期	48.91	48.51

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	4,748	2,440	51.4	361.44
24年9月期	4,516	2,418	53.5	360.47

(参考) 自己資本 25年9月期 2,436百万円 24年9月期 2,418百万円

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	20
(会計方針の変更) .....	20
(表示方法の変更) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州政府債務問題、新興国の景気減速懸念など、景気に対する下振れリスクが意識されたものの、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を掲げた「アベノミクス」によるデフレ脱却を目指す動きから、株高が進行し、企業収益が改善した結果、個人消費の緩やかな上昇傾向が見られました。

インターネット・モバイル関連業界においては、平成25年9月末現在のスマートフォン契約者数は5,000万人を超え、携帯電話端末に占めるスマートフォン契約数比率は42.2%（株式会社MM総研調べ）となっております。また、スマートフォンを利用したコマース市場は平成25年には1兆3,469億円（前年度比59.4%増 株式会社矢野経済研究所予測）に伸長し、従来のパソコン向けECサイトのスマートフォンへの移行が進んでおります。

インターネット広告市場においても、スマートフォン向け広告の取り扱いが増えており、平成25年には約1,166億円（前年度比36.2%増 株式会社シード・プランニング推計）に達する見込みです。

また、東南アジア各国の経済成長は堅調に推移しており、これまで生産国として成長していた国々が消費国としても注目されはじめていることから、国内企業の進出が進んでおります。

こうした事業環境のもと、当社グループは「広告サービスの拡充」「メディアの収益改善」「グローバル展開の加速」の3つの目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、主力のアフィリエイトサービスにおいて、金融カテゴリーの売上が堅調に推移したほか、スマートフォン向け広告の拡大に対応した結果、スマートフォン経由の売上高はPC経由の売上高と同程度の規模まで伸長しました。また、インターネット広告における間接業務の集中と業務効率化を目的として、平成25年7月に、新潟オフィスを開設いたしました。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」の月間ユニークユーザー数が100万人を超えるなど、多くのユーザーからの支持を得たほか、女性向け恋愛ゲーム「肉食男子に恋をする」「愛しのショコラティエ」をリリースするなど新規ソーシャルゲームタイトルのリリースに注力しました。

また、海外における事業展開を加速させるため、平成25年7月に、インドネシアに現地法人を設立し、アフィリエイトサービス「ACCESS TRADE」のリリースにより、海外におけるアフィリエイト広告事業をスタートさせました。

なお、メディア運営事業のうちソーシャルゲーム事業における今後の事業展開を考慮し、当社が保有する資産の見直しをおこなった結果、当連結会計年度において、のれんの減損損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ連結売上高は、15,182百万円（前年同期比22.7%増加）、営業利益592百万円（前年同期比5.4%増加）、経常利益597百万円（前年同期比7.5%増加）、当期純利益は197百万円（前年同期比18.2%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① インターネット広告事業

当連結会計年度のインターネット広告事業においては、携帯電話販売店舗向けの店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」において、販売店舗網の拡大と、スマートフォン向けアプリの広告販売が好調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度比で31.2%増加いたしました。また、当社が得意とする「金融・保険」カテゴリーにおいて、円安や株高を背景とした広告需要が拡大し、売上は大きく伸長しました。一方、今後の販売戦略上の対応として、アフィリエイトネットワークの強化を目的とした媒体仕入等の影響により、仕入コストが増加しました。

平成25年7月に、東南アジアにおける広告事業展開の足がかりとして、インドネシア共和国に現地法人を開設し、平成25年9月に活動を開始いたしました。同月、新潟市に営業業務における運用体制の強化と効率化によるコスト削減を目的に、新潟オフィスを開設いたしました。平成25年9月に、アプリやスマートフォンブラウザゲームの事前予約サービス「RocketStart（ロケットスタート）」をリリースしました。

以上の結果、当事業の売上高は14,167百万円（前年同期比22.9%増加）、営業利益は742百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。

#### ② メディア運営事業

当連結会計年度のメディア運営事業においては、得意とする古いや恋愛シミュレーションゲームに資源を集中し、女性向け恋愛ゲーム「肉食男子に恋をする」「愛しのショコラティエ」などの新規タイトルのリリースに注力したものの、ソーシャルゲームプラットフォームにおける課金状況の変化や1ゲームあたりのライフサイクルの短期化などにより、当初の計画に対し下期の業績が大きく下振れをしました。一方、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」は、タレントを起用したコラムを定期的に掲載するなど、サイトリニューアルとコンテンツの充実注力した結果、利用ユーザー数は大きく増加し、今後、更なる拡大が期待されるサイトに成長しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,015百万円（前年同期比20.3%増加）となったものの、150百万円の営業損失（前年同期は、営業損失164百万円）を計上いたしました。

次期の見通し

平成26年9月期の見通しについて、インターネットビジネス関連市場は、携帯電話利用者のうち、スマートフォン利用者の占める割合が過半数に達することが予想され、これに伴う広告商材の利用率や広告ニーズが見込まれております。また、当社の主力であるアフィリエイトサービスは、費用対効果が明確な成果報酬型広告であるため、厳しい経済環境でもよりニーズが高まると期待されます。当社グループは引き続き、主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」を中心に、積極的な自社広告サービスの販売強化、メディア事業の収益改善に引き続き注力し、企業価値最大化を目指してまいります。

インターネット広告事業において、アフィリエイトサービスではアフィリエイト成果売上向上に向けたアフィリエイトパートナーへの販売促進と提案広告商材の拡充に注力して参ります。多様化する事業環境に対応するため、プロダクト開発の強化を推進し、サービスラインナップの拡充と自社売上利益率の改善を目指してまいります。当社はグローバル事業展開を進めており、平成25年7月にはインドネシア共和国、平成25年10月にはタイ王国に進出しております。今後も、アフィリエイトサービス「ACCESS TRADE」を核に、各国の市場環境に合わせた広告商品の開発、インターネットメディアの運営、広告主・メディアとの連携強化を図ることにより、早期に収益貢献できるように活動を進めてまいります。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」のブランディング強化、恋愛系を中心とした新規ソーシャルアプリのリリースに注力し、1タイトル当たりの生産性向上、および新たなプラットフォームへの提供など、収益性強化を目指してまいります。

以上の取り組みにより、平成26年9月期の連結業績予想につきましては、売上高16,500百万円、営業利益642百万円、経常利益639百万円、当期純利益319百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。

様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知置きください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、363百万円増加し4,908百万円となりました。これは主に、売掛金が147百万円、投資有価証券が211百万円増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ、186百万円増加し2,476百万円となりました。これは主に、売上増加に伴い買掛金が164百万円、未払法人税等が63百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ、177百万円増加し、2,431百万円となりました。これは主に、利益剰余金が170百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ221百万円増加し、2,287百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、504百万円となりました。

これは、主に法人税等の支払額267百万円、売上債権の増加147百万円による資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益を522百万円計上した他、仕入債務の増加164百万円、減価償却費180百万円の計上があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、250百万円となりました。

これは、定期預金の預入による支出300百万円、定期預金の払い戻しによる収入500百万円、有形・無形固定資産の取得234百万円、投資有価証券の取得214百万円による支出等の資金支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、32百万円となりました。

これは、株式の発行8百万円の資金獲得があった一方、配当金の支払26百万円、社債の償還による支出14百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	53.0	54.6	58.2	49.5	49.5
時価ベースの自己資本比率	52.0	43.2	57.8	59.0	143.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.8	54.6	-	10.9	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	201.6	86.2	257.2	25,415.4	1,307.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、配当を継続的に実施していきたいと考えております。配当金額につきましては、連結業績、資金繰り等を考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、決定してまいります。この考え方にに基づき、平成25年9月期の期末配当金は1株あたり5円00銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても1株あたり5円00銭を予定しており、今後も業績、財務状況、内部留保を総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避およびリスクの軽減に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成25年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 当社グループの事業について

(a) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービスの売上が、売上高の93.3%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存ではありますが、事業環境の変化、競争の激化等により、アフィリエイトサービスの成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 代理店への依存について

アフィリエイトサービスにおける代理店経由の売上は、約42.8%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(c) システムの安定性について

当社グループが運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」ならびにメディアサイト「ママスタジアム」、ソーシャルアプリ「愛しのショコラティエ」その他運営メディアやアプリは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠なものとなっております。そのため、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行っております。また、継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウイルスの侵入や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(d) 参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスにおいては、広告主（以下、「マーチャント」といいます。）が自らのサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナーサイト」といいます。）と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社グループのアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の登

録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニタリングすることにより、パートナーサイトの品質維持に努めております。しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する行為等がなされた結果、マーチャントからのクレーム等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(e) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が育児情報等を自由に書き込みおよび閲覧することができる掲示板を提供しております。

この掲示板には、育児等に対する有益な内容が書き込まれています。なお、当社グループでは、書き込まれた内容については、責任を負わない旨等の内容が記載された規約を承諾の上利用して頂いており、誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するように努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込み、当社グループで当該内容が発見できなかった場合や発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(f) ソーシャルアプリ・コンテンツ配信事業

当社グループのメディア運営事業が属するソーシャルアプリ・コンテンツ配信市場においては、携帯電話事業者（キャリア）によるコンテンツ市場に加えて、GREE、mixi、mobage、Amebaを中心とした国内SNSプラットフォーム上のソーシャルアプリケーション市場が拡大しております。これらの市場は、スマートフォンの普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。当社グループでは、利用者の嗜好に深く根ざした飽きのこないソーシャルアプリ・コンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図り、利用者の増加に努めております。しかしながら、ソーシャルアプリ・コンテンツの利用者の嗜好は、移り変わりが激しく、利用者のニーズに対応するソーシャルアプリ・コンテンツが投入できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(g) 競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャント及びパートナーとの関係強化を図っております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、自社内にシステム開発部門を保有していることから早期に対応を図る等、競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(h) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入を図るよう努めております。

しかしながら、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(i) 知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得しておりません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら、特許の内容により当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(j) 個人情報の管理について

当社グループは、アフィリエイト運営事業およびメディア運営事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(k) M&Aによる事業拡大および業務提携について

アフィリエイトサービス運営事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&Aや業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(l) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、中華人民共和国およびインドネシア共和国において現地法人を設立し、事業運営を開始いた

しました。アジア諸国においては、戦争、テロといった政治リスク、為替変動や貿易不均衡といった経済リスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題といった社会的リスクが、予想を超える水準で発生する可能性があります。

また、商慣習の違いにより、取引先との関係構築においても、当社グループでは認識できないリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、事業運営活動の縮小や停止等を余儀なくされ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(m) 受託開発案件の納期遅延について

当社グループは、複数のコンテンツプロバイダーから、ソーシャルアプリ・コンテンツを中心として、受託開発業務や保守・運用業務を受託しております。受託開発業務においては各コンテンツに関する進捗管理を行っておりますが、当初見積った工数と実際の工数にかい離が生じ、各コンテンツの納期が予定納期より遅延することにより、追加開発コストの発生、違約金の発生、顧客信用の毀損による機会損失が発生し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(n) 為替リスクについて

海外子会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

② 現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

平成24年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると5兆8,913億円、前年比103.2%と5年ぶりに前年実績を上回りました。そのうちインターネット広告(媒体費+広告制作費)は、平成24年で8,680億円、前年比107.7%となり、前年が震災等の影響で市場の伸長が鈍化したこともあり、高い成長率を示しております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及等により、検索連動広告を含む運用型広告の拡大等により市場規模は拡大しております。また、広告主のインターネット広告に対する評価や期待は高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えております。しかしながら、広告市場は景況に敏感であり、景況感の急激な変化が、広告市場全体、あるいはインターネット広告に波及する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アフィリエイト広告市場は、矢野経済研究所の予測によると、平成24年度は1,276億円、前年比112.6%と伸長することが見込まれております。アフィリエイト広告は、現時点では、費用対効果の高い広告手法のひとつであると認識しておりますが、成果報酬型のアフィリエイト広告以外にもさまざまな広告手法が開発されており、アフィリエイト広告に替わる広告手法が認知され普及した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制

現時点では、当社グループのインターネット広告事業およびメディア運営事業において、事業の継続に重要な影響を及ぼす法律規制はないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者および事業者を規制の対象とする法令、行政指導、その他の規則等が制定された場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、広告成果のトラッキングおよび不正行為防止のために使用している技術(クッキーの使用等)が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社グループの創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であります。経営方針や事業戦略の決定やその実行において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社グループでは、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストック・オプション制度を採用しております。平成25年9月30日現在、ストックオプション制度による新株予約権の潜在株式数は合計32,400株であり、発行済株式総数(自己株式を除く)6,750,800株に対する潜在株式数の割合は0.5%となっております。これらの新株予約権の行使がなされた場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社7社（うち非連結子会社5社）および関連会社1社（うち持分法非適用会社1社）で構成され、インターネットを活用したプロモーションおよびそれに附随する事業を行っております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

### (1) インターネット広告事業

当社が運営するアフィリエイトプログラム「アクセストレード」のサービス内容は「成果報酬型広告」とも言われ、インターネット上で商品の販売および各種サービスの提供を行っている企業（以下、「マーチャント」といいます。）がインターネット上で販売促進や広告宣伝活動等をする際に、成果に応じて広告掲載料を決定する仕組みのビジネスです。

具体的には、マーチャントが自社のサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナー」といいます。）と提携し、その提携サイト画面に広告を掲載します。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込み等があった場合、パートナーに対してマーチャントが報酬を支払うという費用対効果の高いマーケティングシステムです。マーチャントが支払う成果報酬単価は、マーチャントとパートナーの間で事前に取り決められます。

当社はアフィリエイトプログラム「アクセストレード」を運用し、マーチャントがアフィリエイトプログラムを導入する際に、必要なシステムの提供や広告を掲載するパートナーサイトの募集、パートナーサイトへの成果報酬の支払い等を行っております。また、当社ではアフィリエイトサービスの単なる提供だけではなく、マーチャント1社ごとに必ず担当者をつけ、マーチャントに適した有力パートナーの紹介や成果を上げるための報酬単価設定等に関するコンサルティングを行っております。

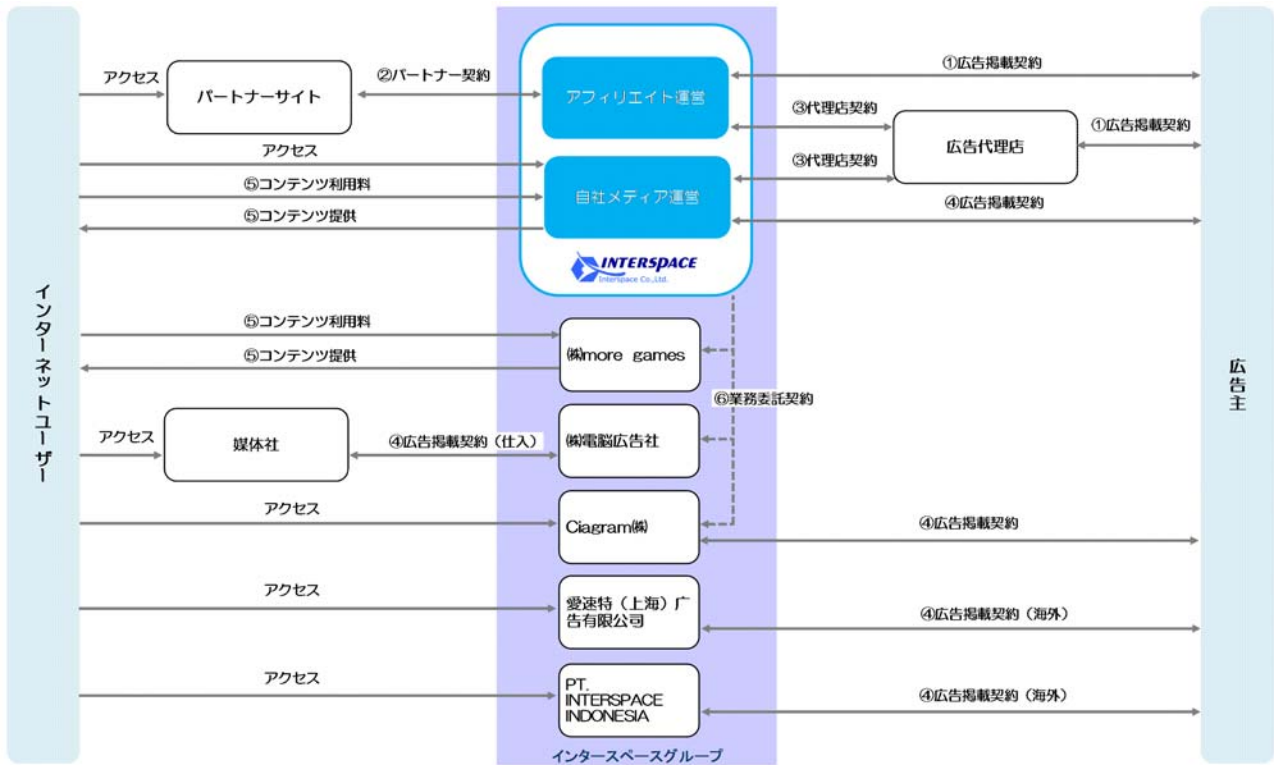
「アクセストレード」はマーチャントからの初期導入費用および毎月のシステム利用料の他、成果に応じて発生する成果報酬により収益を得ております。

### (2) メディア運営事業

当社が運営するメディアサイト「ママスタジアム」はママ向けのコミュニティサイトです。携帯版サイトはママ向けコミュニティサイトとして日本最大規模であり、携帯電話の特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスする事が可能です。「ママスタジアム」は各コンテンツに設置された広告枠の販売により広告手数料を得ております。

また、株式会社more gamesが運営する萌え系美少女恋愛ゲーム「マジカ★マジカ」、女性向け恋愛シミュレーションゲーム「愛しのショコラティエ」等、モバイルコンテンツ市場、ソーシャルアプリ市場にサービスを展開し、サービスの拡充を行なっております。各サイトとも、毎月の利用料金、アプリ等を利用した際に発生に課金にて収益を得ております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

インターネット広告事業

- ① 当社は、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合があります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬を支払います。
- ② 当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を満たした場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。
- ③ 当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、代理店との間で代理店契約を締結します。

メディア運営事業

- ④ 当社グループは、広告主等に対し、当社グループが運営または提携するメディアの広告枠等の販売を行います。広告掲載完了後、広告主は当社に対し、掲載広告料を支払います。
- ⑤ 当社および連結子会社株式会社more gamesは、インターネットユーザーに対し、自社メディアのデジタルコンテンツを提供し、インターネットユーザーからコンテンツ利用料を徴収します。
- ⑥ 当社は、当社グループ各社と、業務委託契約を締結しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、次のとおり、経営理念・経営方針を掲げ、事業活動を行っております。

グループ企業においても、それぞれの事業領域にあわせ経営理念・経営方針を制定し、事業活動を行っております。

##### <経営理念>

私たちはWin-Winの輪を広げ、明日の社会を担う企業に成長していきます。

##### ≪経営方針≫

価値創造 新しい価値を創造し、社会の発展に寄与します。

相互信頼 互いを認め合い、共に発展を目指します。

長期的展望 短期的視点のみに偏らず、長期的に成長ができる企業を目指します。

社員の成長 社員と共に成長し、幸せになれる企業を目指します。

社会的信用 法令等を遵守し、社会の皆様に信用される誠実な企業であり続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標でございます。

特に売上高につきましては、現在の当社の主力事業であるアフィリエイト市場の伸びを上回る成長を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは現在、アフィリエイトサービス「アクセストレード」、店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」を中核として事業を展開しておりますが、さらなる収益拡大を図るには新規事業分野の開拓が不可欠であると認識しております。

このため主力事業であるアフィリエイト事業に注力するとともに、そこで得た収益をメディア事業やその他の新規事業に投資し、これらの事業を育成することで、業容の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

第15期連結会計年度においては、平成26年4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が予測されるほか、米国における連邦政府債務上限問題や中国の景気減速懸念などにより先行きについては依然不透明な状況が続くことが予想されますが、引き続き「アベノミクス」効果により、企業収益の改善、堅調な個人消費が期待されます。インターネットの利用環境においては、スマートフォンの契約数が平成26年3月には、5,627万台、平成27年3月には6,636万台(株式会社MM総研見通し)になり、平成26年度中には携帯電話端末に占めるスマートフォン契約数の比率は過半数に達することが予測されており、新しいモバイルインターネット向けの広告商品の需要が見込まれております。また、東南アジア各国におけるインターネットユーザーは毎年増加を続けており、将来の有望な市場であると認識されております。以上の事業環境を鑑み、当社は、次の3点を重点課題として取り組んでまいります。

##### ① 利益率の向上の為にプロダクトの強化

当社グループは、第14期連結会計年度において、売上高は期初の目標を達成したものの、利益においては目標を達成することができませんでした。第15期連結会計年度においては、利益率の向上に取り組みます。インターネット広告事業においては、アフィリエイト広告市場における競争優位性を確保するため、プロダクト別に企画・販売・運用をおこなうことで、事業環境に即した新しい自社プロダクトの開発によるサービスラインナップの強化を図ります。また、メディア運営事業においては、新規ソーシャルゲームタイトルの継続的なリリース、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」のブランディング強化、インターネット広告部門との連携による新規メディアの開発に取り組むことで引き続き収益改善に取り組んでまいります。

##### ② グローバル事業展開の取り組み

当社グループが事業を行う国内のインターネット市場は毎年成長を続けておりますが、当社グループは、今後市場が成熟し、現在のような成長率を維持することが難しくなる場合に備え、グローバルな事業展開を進めており、平成24年4月の中華人民共和国、平成25年7月のインドネシア共和国に続き、平成25年10月にはタイ王国に進出してまいります。特に東南アジアにおけるインターネットの利用状況は、携帯電話向けを中心に通信インフラが整備されるにつれ利用ユーザーが急速に拡大しており、アフィリエイトサービス「ACCESS TRADE」を核に、それぞれの市場環境に合わせた広告商品の開発、インターネットメディアの運営、広告主・メディアとの連携強化を図ることにより、早期に収益貢献できるよう活動を進めてまいります。

③ 優秀な人材の採用・育成

当社グループは、変化の激しいインターネット広告およびコンテンツ業界に属しており、事業の拡大のためには、技術の進化、ビジネスモデルの変容、グローバル化等、環境の変化に対応する人材が必要となることから、人材の採用手法について多様化を図り、社外研修の積極的な活用等に取り組むことで、優秀な人材の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,082	2,387,578
売掛金	1,467,104	1,614,376
繰延税金資産	51,931	56,461
その他	45,577	41,822
貸倒引当金	△1,821	△1,869
流動資産合計	3,928,873	4,098,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,265	35,479
減価償却累計額	△10,465	△13,819
建物(純額)	17,799	21,660
器具備品	254,470	307,454
減価償却累計額	△190,076	△209,057
器具備品(純額)	64,393	98,397
有形固定資産合計	82,193	120,057
無形固定資産		
のれん	76,860	—
ソフトウェア	223,780	242,531
その他	5,753	1,979
無形固定資産合計	306,394	244,510
投資その他の資産		
投資有価証券	66,629	277,830
繰延税金資産	4,048	—
その他	161,555	177,868
貸倒引当金	△4,422	△10,045
投資その他の資産合計	227,810	445,652
固定資産合計	616,398	810,220
資産合計	4,545,271	4,908,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,677,636	1,842,284
1年内償還予定の社債	14,000	28,000
未払法人税等	186,545	249,698
賞与引当金	97,910	87,407
その他	188,870	164,563
流動負債合計	2,164,962	2,371,953
固定負債		
社債	86,000	58,000
繰延税金負債	—	393
その他	39,490	46,320
固定負債合計	125,490	104,713
負債合計	2,290,452	2,476,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	971,375	979,405
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	653,339	823,844
自己株式	△99,959	△99,959
株主資本合計	2,249,755	2,428,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52	3,632
その他の包括利益累計額合計	△52	3,632
少数株主持分	5,116	—
純資産合計	2,254,819	2,431,922
負債純資産合計	4,545,271	4,908,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	12,375,567	15,182,399
売上原価	9,805,539	12,331,588
売上総利益	2,570,027	2,850,811
販売費及び一般管理費	2,008,322	2,258,764
営業利益	561,705	592,047
営業外収益		
受取利息	328	847
受取手数料	32	6,091
助成金収入	1,005	2,000
その他	713	773
営業外収益合計	2,080	9,711
営業外費用		
支払利息	0	—
社債利息	35	386
持分法による投資損失	5,099	—
投資事業組合運用損	—	816
社債発行費	2,109	—
支払手数料	40	977
和解金	—	1,788
その他	579	443
営業外費用合計	7,864	4,412
経常利益	555,921	597,345
特別利益		
投資有価証券売却益	2,235	375
特別利益合計	2,235	375
特別損失		
減損損失	44,440	68,768
固定資産除却損	14,142	1,937
その他	5,000	4,999
特別損失合計	63,583	75,706
税金等調整前当期純利益	494,573	522,014
法人税、住民税及び事業税	178,313	332,790
法人税等調整額	171,463	△2,999
法人税等合計	349,776	329,790
少数株主損益調整前当期純利益	144,796	192,223
少数株主損失(△)	△22,089	△5,116
当期純利益	166,885	197,340

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,796	192,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	3,684
その他の包括利益合計	△52	3,684
包括利益	144,744	195,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,833	201,024
少数株主に係る包括利益	△22,089	△5,116



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	956,980	971,375
当期変動額		
新株の発行	14,395	8,030
当期変動額合計	14,395	8,030
当期末残高	971,375	979,405
資本剰余金		
当期首残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	725,000	725,000
利益剰余金		
当期首残高	512,691	653,339
当期変動額		
剰余金の配当	△21,405	△26,835
連結範囲の変動	△253	—
持分法の適用範囲の変動	△4,578	—
当期純利益	166,885	197,340
当期変動額合計	140,647	170,505
当期末残高	653,339	823,844
自己株式		
当期首残高	△99,959	△99,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△99,959	△99,959
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,094,712	2,249,755
当期変動額		
新株の発行	14,395	8,030
剰余金の配当	△21,405	△26,835
連結範囲の変動	△253	—
持分法の適用範囲の変動	△4,578	—
当期純利益	166,885	197,340
当期変動額合計	155,042	178,535
当期末残高	2,249,755	2,428,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	—	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	3,684
当期変動額合計	△52	3,684
当期末残高	△52	3,632
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	—	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	3,684
当期変動額合計	△52	3,684
当期末残高	△52	3,632
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	8,511	5,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,395	△5,116
当期変動額合計	△3,395	△5,116
当期末残高	5,116	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,103,223	2,254,819
当期変動額		
新株の発行	14,395	8,030
剰余金の配当	△21,405	△26,835
連結範囲の変動	△253	—
持分法の適用範囲の変動	△4,578	—
当期純利益	166,885	197,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,447	△1,432
当期変動額合計	151,595	177,102
当期末残高	2,254,819	2,431,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	494,573	522,014
減価償却費	191,871	180,147
減損損失	44,440	68,768
のれん償却額	13,933	18,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,736	5,670
受取利息及び受取配当金	△328	△847
支払利息	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,235	△375
投資事業組合運用損益(△は益)	—	816
社債利息	35	386
社債発行費	2,109	—
持分法による投資損益(△は益)	5,099	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,368	△10,503
固定資産除却損	14,142	1,937
売上債権の増減額(△は増加)	△323,414	△147,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,643	△1,485
仕入債務の増減額(△は減少)	433,241	164,647
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,253	△4,549
その他	2,961	△25,424
小計	917,960	772,691
利息及び配当金の受取額	306	847
利息の支払額	△0	△1,350
法人税等の支払額	△3,030	△267,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,235	504,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,159	△82,755
投資有価証券の取得による支出	—	△214,388
投資有価証券の売却による収入	28,665	4,342
無形固定資産の取得による支出	△192,260	△151,565
関係会社出資金の払込による支出	△24,147	—
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
貸付けによる支出	△300	△800
貸付金の回収による収入	429	338
差入保証金の差入による支出	△9,487	△5,867
差入保証金の回収による収入	20,745	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34,807	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,320	△250,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	97,890	—
社債の償還による支出	—	△14,000
株式の発行による収入	14,395	8,030
配当金の支払額	△21,179	△26,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,106	△32,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439,021	221,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,302	2,066,082
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,758	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,066,082	2,287,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社more games

株式会社電腦広告社

②非連結子会社の名称等

愛速特(上海)广告有限公司(中国名)

株式会社インタースペースグローバル

Ciagram株式会社

PT. INTERSPACE INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の適用範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

持分法を適用しない非連結子会社名

愛速特(上海)广告有限公司(中国名)

株式会社インタースペースグローバル

Ciagram株式会社

PT. INTERSPACE INDONESIA

持分法を適用しない関連会社名

株式会社フォレストワン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 . . . . . 15年

器具備品 . . . . . 4～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた746千円は、「受取手数料」32千円、「その他」713千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた619千円は、「支払手数料」40千円、「その他」579千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「アクセストレードモバイル」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営およびコンテンツメディアの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,531,534	844,032	12,375,567	—	12,375,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,983	9,385	13,369	△13,369	—
計	11,535,518	853,418	12,388,937	△13,369	12,375,567
セグメント利益又は損失 (△)	725,881	△164,176	561,705	—	561,705
セグメント資産	1,594,906	292,344	1,887,251	2,658,020	4,545,271
その他項目					
減価償却費	60,215	98,355	158,570	33,300	191,871
のれんの償却額	2,100	11,833	13,933	—	13,933
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	114,471	179,511	293,983	10,029	304,012

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△13,369千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産2,658,020千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,167,368	1,015,031	15,182,399	—	15,182,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,801	18,344	29,146	△29,146	—
計	14,178,170	1,033,376	15,211,546	△29,146	15,182,399
セグメント利益又は損失 (△)	742,973	△150,926	592,047	—	592,047
セグメント資産	1,722,451	199,128	1,921,579	2,987,009	4,908,589
その他項目					
減価償却費	77,760	73,158	150,918	29,228	180,147
のれんの償却額	175	18,585	18,760	—	18,760
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	159,767	37,357	197,124	46,573	243,697

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△29,146千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産2,987,009千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	アフィリエイト 運営	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	—	44,440	44,440	—	44,440

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	—	68,768	68,768	—	68,768

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	アフィリエイト 運営	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,100	11,833	13,933	—	13,933
当期末残高	175	76,685	76,860	—	76,860

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	175	18,585	18,760	—	18,760
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	335円34銭	1株当たり純資産額	360円24銭
1株当たり当期純利益金額	24円98銭	1株当たり当期純利益金額	29円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円13銭

- (注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額、1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	166,885	197,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,885	197,340
期中平均株式数(株)	6,682,000	6,737,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,000	36,180
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	(54,000)	(36,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,098,606	2,279,983
売掛金	1,382,841	1,497,930
前払費用	34,396	32,313
繰延税金資産	51,974	56,462
関係会社短期貸付金	100,000	—
その他	1,744	1,670
貸倒引当金	△1,619	△1,188
流動資産合計	3,667,944	3,867,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,825	35,039
減価償却累計額	△10,434	△13,720
建物(純額)	17,390	21,319
器具備品	244,919	297,903
減価償却累計額	△184,700	△201,225
器具備品(純額)	60,219	96,678
有形固定資産合計	77,609	117,997
無形固定資産		
ソフトウェア	136,324	196,396
その他	2,954	1,979
無形固定資産合計	139,278	198,376
投資その他の資産		
投資有価証券	61,629	160,634
関係会社株式	348,800	119,516
その他の関係会社有価証券	—	30,679
関係会社出資金	24,147	24,147
関係会社長期貸付金	60,000	160,000
破産更生債権等	4,718	17,077
繰延税金資産	4,073	—
差入保証金	132,452	136,406
貸倒引当金	△4,252	△83,016
投資その他の資産合計	631,569	565,444
固定資産合計	848,457	881,818
資産合計	4,516,402	4,748,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,639,057	1,811,057
未払金	44,184	53,418
未払費用	39,118	28,054
未払法人税等	185,835	248,988
未払消費税等	32,931	23,616
預り金	16,509	7,453
賞与引当金	95,516	86,337
その他	5,444	2,953
流動負債合計	2,058,597	2,261,878
固定負債		
繰延税金負債	—	772
その他	39,490	46,320
固定負債合計	39,490	47,092
負債合計	2,098,087	2,308,970
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	971,375	979,405
資本剰余金		
資本準備金	725,000	725,000
資本剰余金合計	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	821,951	831,942
利益剰余金合計	821,951	831,942
自己株式	△99,959	△99,959
株主資本合計	2,418,367	2,436,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	3,632
評価・換算差額等合計	△52	3,632
純資産合計	2,418,315	2,440,020
負債純資産合計	4,516,402	4,748,991

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	11,614,055	14,381,289
売上原価	9,307,949	11,796,163
売上総利益	2,306,105	2,585,125
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	160,460	191,498
貸倒引当金繰入額	—	5,169
給料及び手当	683,977	775,681
賞与引当金繰入額	82,256	76,826
法定福利費	127,541	130,563
賃借料	89,383	101,212
減価償却費	33,121	30,127
業務委託費	77,394	95,132
のれん償却額	2,100	175
その他	371,763	442,823
販売費及び一般管理費合計	1,627,999	1,849,211
営業利益	678,106	735,914
営業外収益		
受取利息	2,662	2,945
受取手数料	10,196	18,198
助成金収入	1,005	2,000
その他	329	695
営業外収益合計	14,195	23,839
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	816
為替差損	435	—
和解金	—	1,788
その他	0	225
営業外費用合計	436	2,831
経常利益	691,865	756,922
特別利益		
投資有価証券売却益	2,633	375
特別利益合計	2,633	375
特別損失		
固定資産除却損	13,639	1,937
関係会社株式評価損	5,000	315,799
貸倒引当金繰入額	—	73,207
特別損失合計	18,639	390,945
税引前当期純利益	675,858	366,352
法人税、住民税及び事業税	177,509	332,080
法人税等調整額	171,556	△2,554
法人税等合計	349,065	329,526
当期純利益	326,793	36,826

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	956,980	971,375
当期変動額		
新株の発行	14,395	8,030
当期変動額合計	14,395	8,030
当期末残高	971,375	979,405
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	725,000	725,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	725,000	725,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	516,563	821,951
当期変動額		
剰余金の配当	△21,405	△26,835
当期純利益	326,793	36,826
当期変動額合計	305,387	9,990
当期末残高	821,951	831,942
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	516,563	821,951
当期変動額		
剰余金の配当	△21,405	△26,835
当期純利益	326,793	36,826
当期変動額合計	305,387	9,990
当期末残高	821,951	831,942
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△99,959	△99,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△99,959	△99,959



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,098,584	2,418,367
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	14,395	8,030
剰余金の配当	△21,405	△26,835
当期純利益	326,793	36,826
当期変動額合計	319,782	18,020
当期末残高	2,418,367	2,436,388
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△52
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	3,684
当期変動額合計	△52	3,684
当期末残高	△52	3,632
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	—	△52
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	3,684
当期変動額合計	△52	3,684
当期末残高	△52	3,632
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,098,584	2,418,315
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	14,395	8,030
剰余金の配当	△21,405	△26,835
当期純利益	326,793	36,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	3,684
当期変動額合計	319,730	21,705
当期末残高	2,418,315	2,440,020